



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日 東

上場会社名 カタクラ(片倉工業株式会社) 上場取引所
 コード番号 3001 URL https://www.katakura.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長(氏名) 水澤 健一 (TEL) 03(6832)0229
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	11,255	6.6	1,696	71.7	1,933	56.1	1,347	41.2
2024年12月期第1四半期	10,560	△1.3	987	△6.1	1,239	△1.6	954	△3.6

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 155百万円(△94.2%) 2024年12月期第1四半期 2,691百万円(327.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	41.77	—
2024年12月期第1四半期	28.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	136,639	88,198	62.3
2024年12月期	140,786	89,731	61.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 85,142百万円 2024年12月期 86,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	7.9	2,500	18.5	3,000	5.0	2,800	52.1	86.77
通期	40,600	3.0	4,600	11.5	5,500	0.3	4,000	13.5	123.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	35,215,000株	2024年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	2,946,958株	2024年12月期	2,946,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	32,268,042株	2024年12月期1Q	33,011,646株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT-RS）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の国内景気については、米国の通商政策に伴う下振れリスクの高まりや、金融資本市場の不安定さに加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き積極的な事業展開を行うとともに構造改革を推進し、事業の安定化と収益性の向上に取り組んでおります。不動産事業では、さいたま新都心の競争力強化を継続するとともに、機能性繊維事業では、海外市場の開拓や生産能力の増強を行うことで、持続的な成長を目指しております。さらに、人的資本の拡充を図る取り組みなど、成長を支える基盤の強化にも注力し、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

不動産事業では、開業10周年を迎えるさいたま新都心社有地「コクーンシティ」において、戦略的なテナントリニューアルや環境整備を実施し、エリア価値のさらなる向上に取り組んでまいりました。また、その他の地方物件においては、老朽化など物件のライフサイクルを踏まえ、適切な再投資を行うことで、収益性の維持に努めております。

医薬品事業では、毎年の薬価改定をはじめとする医療費抑制政策により、厳しい事業環境が継続しております。これらに適応するため、今後も効率的な事業運営を推進し、後発薬の上市や既存薬の剤型追加・適応拡大に注力するとともに、循環器領域にとどまらず、幅広い医薬品の開発を進めてまいります。

機械関連事業では、車載用半導体不足等の影響により遅延していたシャシの納入が回復し、過年度の受注繰越分の販売が順調に進んでおります。また、原材料高騰を踏まえた販売価格の見直しにより、収益性の改善を図るとともに、仕様を集約したモデルの拡充や、販売代理店との連携強化にも取り組んでまいりました。

繊維事業の機能性繊維部門では、耐熱性繊維は業績が堅調に推移する見通しであり、生産能力の増強を見据えた投資計画の検討を進めるとともに、水溶性繊維ではさらなる用途開発を通じた販売拡大に努めてまいりました。また、実用衣料部門では、事業構造の見直しと組織体制の再構築を進めることで収益性の改善を図るとともに、機能性インナーの開発・販売拡大に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業で減収となったものの、機械関連事業の増収により、112億55百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。営業利益は、機械関連事業の増収等により16億96百万円（同71.7%増）、経常利益は19億33百万円（同56.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億47百万円（同41.2%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は27億46百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は固定資産税の上昇や修繕費等の経費の増加により10億56百万円（同4.3%減）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、2024年2月に発売した「ペプリジル塩酸塩錠」の売上が寄与したものの、薬価改定の影響により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は25億42百万円（同9.8%減）、営業利益は前期に実施した希望退職者の募集等による固定費の減少等により22百万円（前年同四半期は2億40百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、車載用半導体不足等の影響で遅延していたシャシの納入が改善傾向にあり、過年度の受注繰越分の販売が進んだことにより増収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は37億30百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は6億66百万円（同271.4%増）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は16億12百万円（同6.2%増）、営業利益は原材料費等の高騰や労務費等の増加により1億74百万円（同16.8%減）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

その他の売上高は6億23百万円（同5.0%減）、営業損益は7百万円の損失（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,366億39百万円（前連結会計年度末比41億46百万円減、同2.9%減）となりました。

これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、投資有価証券が減少したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、554億49百万円（前連結会計年度末比29億88百万円減、同5.1%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ4億16百万円、9億95百万円、13億16百万円減少しました。

固定資産は、811億90百万円（前連結会計年度末比11億58百万円減、同1.4%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ3億76百万円、6億68百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、175億1百万円（前連結会計年度末比25億93百万円減、同12.9%減）となりました。増減の主要な項目は、未払法人税等、その他であり、それぞれ23億39百万円、5億39百万円減少しました。

固定負債は、309億39百万円（前連結会計年度末比20百万円減、同0.1%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、退職給付に係る負債であり、長期借入金は5億8百万円減少し、退職給付に係る負債は4億14百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、881億98百万円（前連結会計年度末比15億32百万円減、同1.7%減）となりました。増減の主要な項目は、資本剰余金、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分であり、資本剰余金は5億30百万円増加し、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分はそれぞれ6億89百万円、6億37百万円減少しました。また、自己資本比率は62.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,419	30,002
受取手形及び売掛金	8,574	7,579
リース投資資産	5,393	5,326
商品及び製品	5,793	5,799
仕掛品	3,268	1,951
原材料及び貯蔵品	3,053	3,141
その他	1,935	1,648
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	58,437	55,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,075	21,698
土地	16,308	16,222
その他(純額)	2,778	2,670
有形固定資産合計	41,162	40,591
無形固定資産	566	551
投資その他の資産		
投資有価証券	32,887	32,219
退職給付に係る資産	6,902	6,913
その他	841	926
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	40,619	40,046
固定資産合計	82,348	81,190
資産合計	140,786	136,639

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785	4,807
短期借入金	2,878	2,865
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	2,887	547
賞与引当金	219	496
その他	7,367	6,827
流動負債合計	20,095	17,501
固定負債		
長期借入金	4,918	4,409
長期末払金	740	666
繰延税金負債	11,160	11,282
役員株式給付引当金	127	141
土壌汚染処理損失引当金	58	58
退職給付に係る負債	1,471	1,885
長期預り敷金保証金	9,093	9,142
資産除去債務	2,373	2,369
その他	1,016	982
固定負債合計	30,959	30,939
負債合計	51,054	48,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	15,000	15,531
利益剰余金	55,166	54,891
自己株式	△4,463	△4,463
株主資本合計	67,521	67,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,342	14,653
繰延ヘッジ損益	55	△12
退職給付に係る調整累計額	3,118	2,724
その他の包括利益累計額合計	18,516	17,365
非支配株主持分	3,693	3,056
純資産合計	89,731	88,198
負債純資産合計	140,786	136,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,560	11,255
売上原価	6,824	7,417
売上総利益	3,736	3,838
販売費及び一般管理費	2,748	2,142
営業利益	987	1,696
営業外収益		
受取配当金	204	237
その他	84	67
営業外収益合計	288	304
営業外費用		
支払利息	23	32
その他	13	34
営業外費用合計	37	66
経常利益	1,239	1,933
特別利益		
固定資産売却益	17	47
特別利益合計	17	47
税金等調整前四半期純利益	1,256	1,981
法人税、住民税及び事業税	328	428
法人税等調整額	△38	201
法人税等合計	290	630
四半期純利益	965	1,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	954	1,347

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	965	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	△719
繰延ヘッジ損益	48	△67
退職給付に係る調整額	△8	△409
その他の包括利益合計	1,725	△1,196
四半期包括利益	2,691	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,675	196
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随するサービス	166	—	—	—	—	166	—	166
医療用医薬品販売	—	2,818	—	—	—	2,818	—	2,818
消防自動車販売	—	—	2,891	—	—	2,891	—	2,891
実用衣料販売	—	—	—	867	—	867	—	867
機能性繊維販売	—	—	—	616	—	616	—	616
その他	—	—	—	—	656	656	—	656
顧客との契約から生じる収益	166	2,818	2,891	1,483	656	8,016	—	8,016
その他の収益(注)4	2,509	—	—	34	—	2,544	—	2,544
外部顧客への売上高	2,676	2,818	2,891	1,518	656	10,560	—	10,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	—	75	82	△82	—
計	2,683	2,818	2,891	1,518	731	10,643	△82	10,560
セグメント利益又は損失(△)	1,104	△240	179	209	6	1,260	△272	987

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△272百万円には、セグメント間の取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	171	—	—	—	—	171	—	171
医療用医薬品販売	—	2,542	—	—	—	2,542	—	2,542
消防自動車販売	—	—	3,730	—	—	3,730	—	3,730
実用衣料販売	—	—	—	865	—	865	—	865
機能性繊維販売	—	—	—	714	—	714	—	714
その他	—	—	—	—	623	623	—	623
顧客との契約から 生じる収益	171	2,542	3,730	1,579	623	8,647	—	8,647
その他の収益(注)4	2,574	—	—	33	—	2,607	—	2,607
外部顧客への売上高	2,746	2,542	3,730	1,612	623	11,255	—	11,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	—	96	106	△106	—
計	2,756	2,542	3,730	1,612	719	11,362	△106	11,255
セグメント利益 又は損失(△)	1,056	22	666	174	△7	1,911	△215	1,696

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△215百万円には、セグメント間の取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	699百万円	704百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年5月13日)公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。